

総合経済対策の策定に向けて

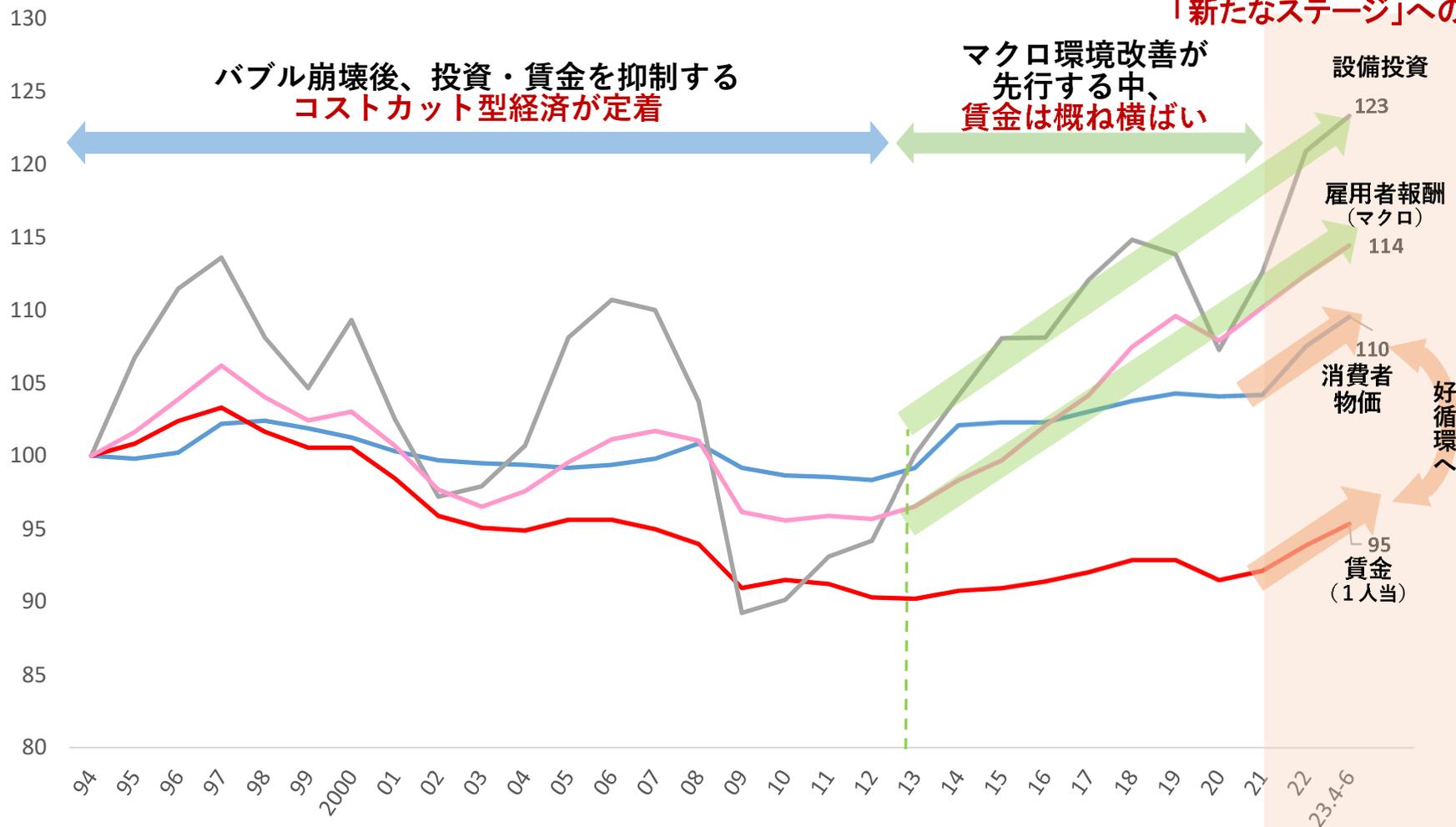
2023年10月10日
経済財政政策担当大臣

コストカット型経済から脱却し、新たなステージへ移行する歴史的チャンス

- 設備投資に続き、物価や一人当たり賃金が上昇し、賃金と物価の好循環が生じつつある。
- バブル崩壊後30年来のコストカット型経済から脱却できる歴史的チャンスを迎えている。

投資、物価、賃金がともに動き出す

(1994年度名目値=100)



(備考)設備投資(民間企業設備)と雇用者報酬は内閣府「国民経済計算」、消費者物価は総務省「消費者物価指数」の総合指数、賃金(1人当)は厚生労働省「毎月勤労統計」の現金給与総額。

「新たなステージ」に向けた総合経済対策の役割

コストカット型経済から、活発な設備投資や賃上げ、人への投資による経済の好循環、**熱量あふれる「新たなステージ」への変革**に向け、**総合経済対策でスタートダッシュ**を行う。

コストカット型経済



集中変革期間(3年程度)
 <社会課題解決を成長のエンジンに変える>



新たなステージ

(実質GDPイメージ、兆円)

610

600

590

580

570

560

550

540

2022

総合経済対策の役割

- **足元の物価高から国民生活を守る**。今こそ、成長の成果を国民に適切に還元する。
- 長年続いたコストカット型経済から、活発な設備投資や賃上げ、人への投資による経済の好循環、熱量あふれる新たなステージに移行するチャンスであり、**経済対策でスタートダッシュ**。

目指すべき姿

- **人口減少を乗り越え、新技術や生産性が牽引する高い成長力**
- 「**成長と分配の好循環**」による**適度な物価上昇とそれを上回る賃金上昇** など

課題解決を成長のエンジンに変える
 集中変革

下振れリスクへの対応

- 物価高による生活不安、不安定な民需
- 海外経済の先行き不透明感

(備考)2023年4-6月期まで実績値、それ以降は「ESPフォーキャスト」(36機関予測平均(青線)と低位8機関予測平均(赤点線))及び内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の成長実現ケース(青線)とベースラインケース(点線)。

<第1の柱> 足元の急激な物価高から国民生活を守る

課題と対応の方向性

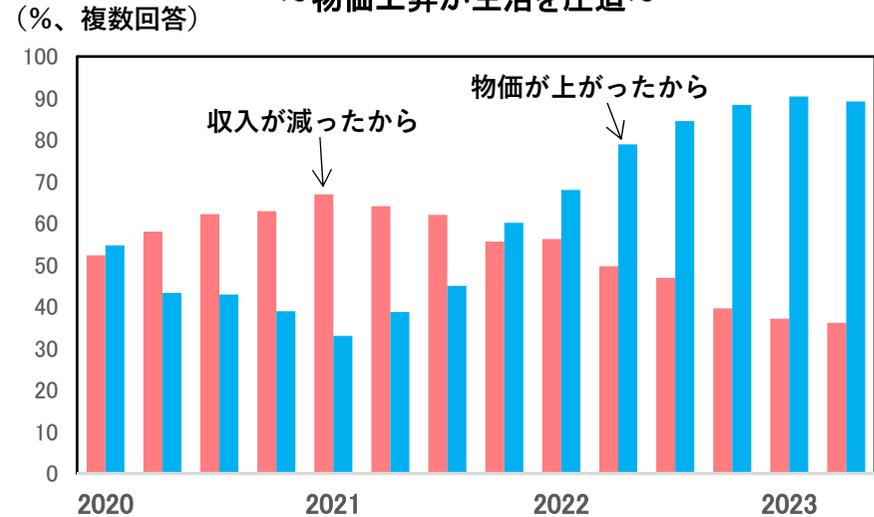
- 継続する物価高が**国民生活を圧迫**。
- 電気・ガス、ガソリン、食料品など**身近な品目の物価上昇**が大きく、賃金は上昇しているものの、低所得世帯を中心に、回復を実感しにくい状況。
- 物価高による生活圧迫は、消費を抑制し、**景気を下振れさせるリスク**に。
- リスクが顕在化すれば、動き始めた**経済の好循環**が後戻りしかねない。



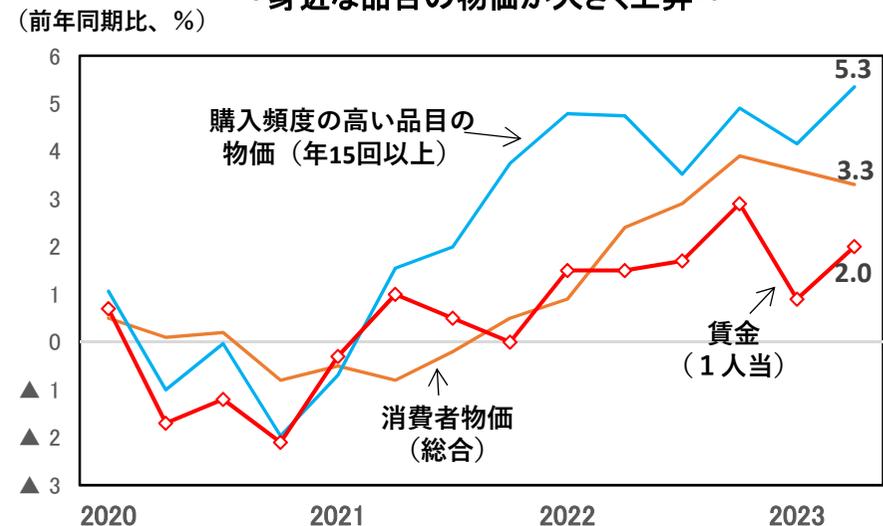
足元の急激な物価高から**国民生活を守る**。今こそ、**成長の成果を国民に適切に還元する**。

景気下振れリスクに対応し、動き始めた**経済の好循環**の流れを戻さず、**コストカット型経済**に後戻りさせない。

暮らし向きにゆとりがなくなってきた理由
～物価上昇が生活を圧迫～



賃金と物価
～身近な品目の物価が大きく上昇～



(備考) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

<第2の柱>

地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現

課題と対応の方向性

- 30年ぶりの高い賃上げを中堅・中小企業や地方に浸透させ、**一過性に終わらせない**。
- 今春は、**業績改善がなくても賃上げに踏み切った中小企業も多く**、生産性向上を伴う構造的な賃上げが課題。
- 地方や中小サービス産業を中心に、人手不足が深刻化。インバウンド需要の取りこぼしなど**地方の成長の制約**に。

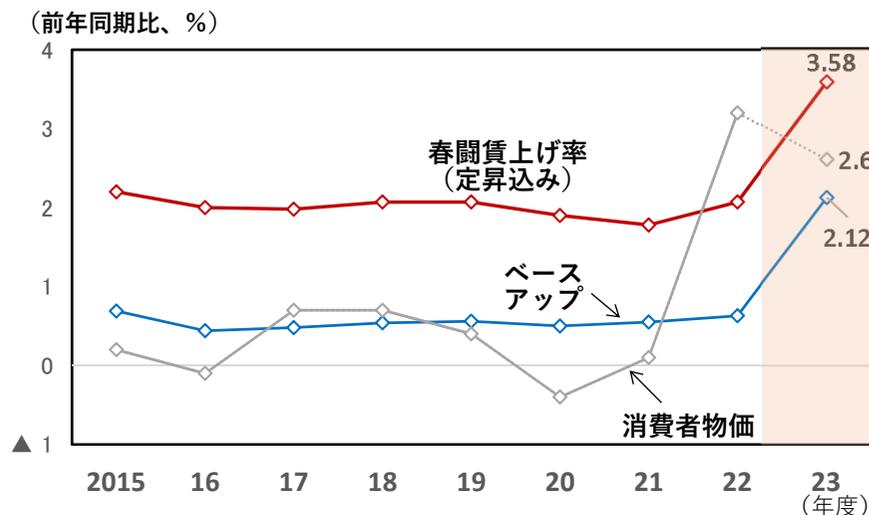


地方・中堅中小企業を含めた**持続的賃上げ**、**所得向上**と**地方の成長**を実現する。

<検討中の施策例>

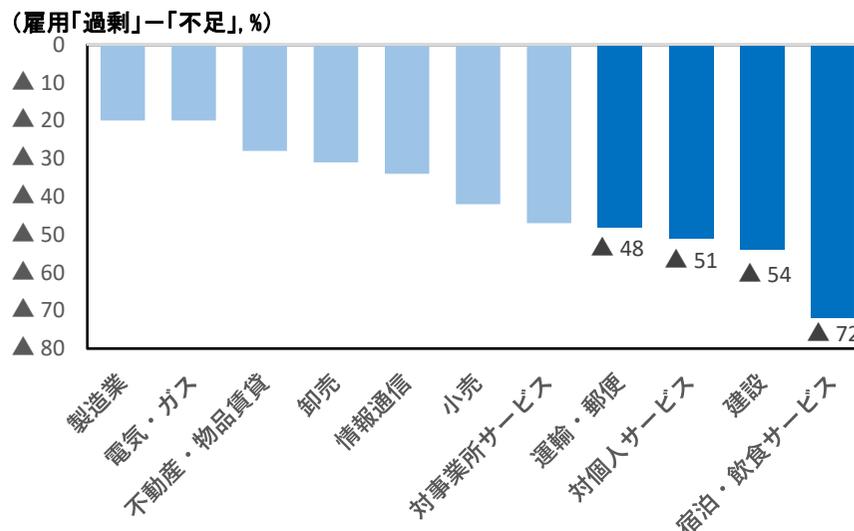
- 賃上げ税制の減税制度の強化の検討
- リ・スキリング支援等を含め、構造的賃上げに向けた労働市場改革
- 中小・小規模企業の賃上げ・人手不足解消のため、省人化・省力化投資の簡易で即効性のある支援
- 農林水産品の輸出拡大、海外市場開拓 等

賃上げと物価 ～賃上げモメンタムの継続・拡大を～



人手不足の進行

～宿泊・飲食、建設、運輸など地方経済への影響が大～



(備考)賃上げ率・ベアは連合最終集計。消費者物価は総合(消費税調整済み)、ただし2023年度は内閣府年央試算による推計値。雇用判断DIは日銀短観(2023年9月調査)より作成。

<第3の柱> 成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進

課題と対応の方向性

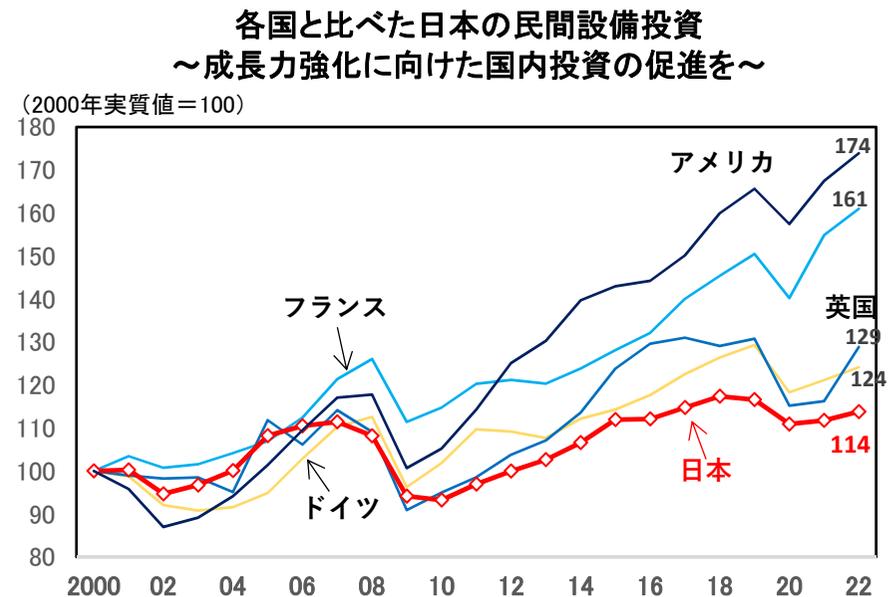
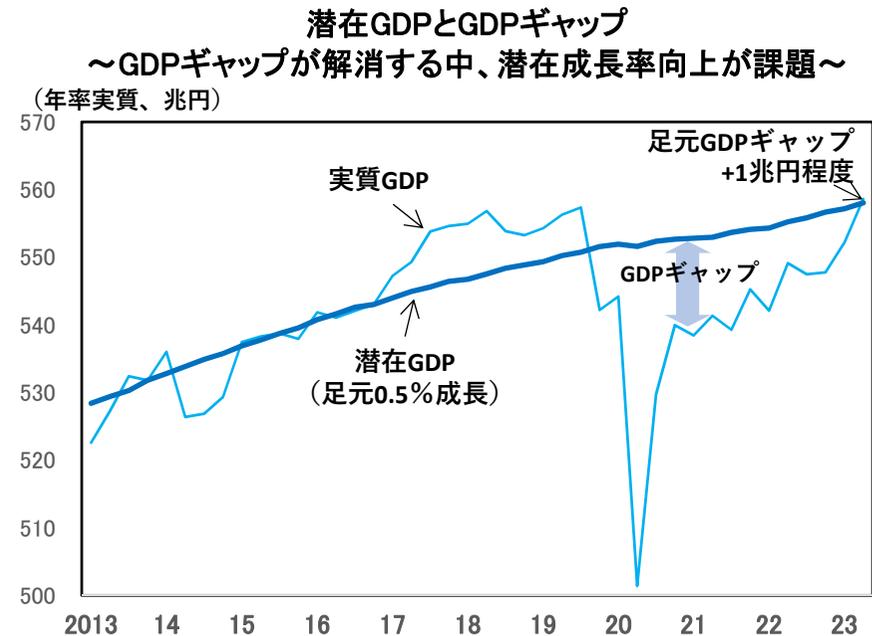
- GDPギャップが解消に向かう中、日本経済の**潜在成長力の強化**が課題。
- 人手不足の顕在化、世界需要の取りこぼしなど、**供給制約**が成長の足かせに。
- 潜在成長力を高めないと、**海外ショック**や**インフレ**に脆弱な**経済**となるおそれ。



新技術イノベーションの社会実装、フロンティア開拓等を通じた生産性向上、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進。海外需要を取り込める高い成長力を実現する。

<検討中の施策例>

- 長期投資が不可欠な戦略分野の投資促進に向けた減税制度創設の検討
- 無形資産投資を後押しする、特許権等の知的財産から生じる所得に関する減税制度創設の検討
- 宇宙・海洋等先端技術開発や技術実証、商業化支援
- イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援 等



(備考) 潜在GDPは内閣府推計値。G7の民間設備投資はOECD統計より作成。

<第4の柱> 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進

課題と対応の方向性

- 人口減少・少子高齢化の下、**人手不足が常態化**。
- 地方の生活インフラを支える**行政・公的サービス、物流、教育、医療・介護**など、労働力人口の減少に対応する**社会変革が急務**。

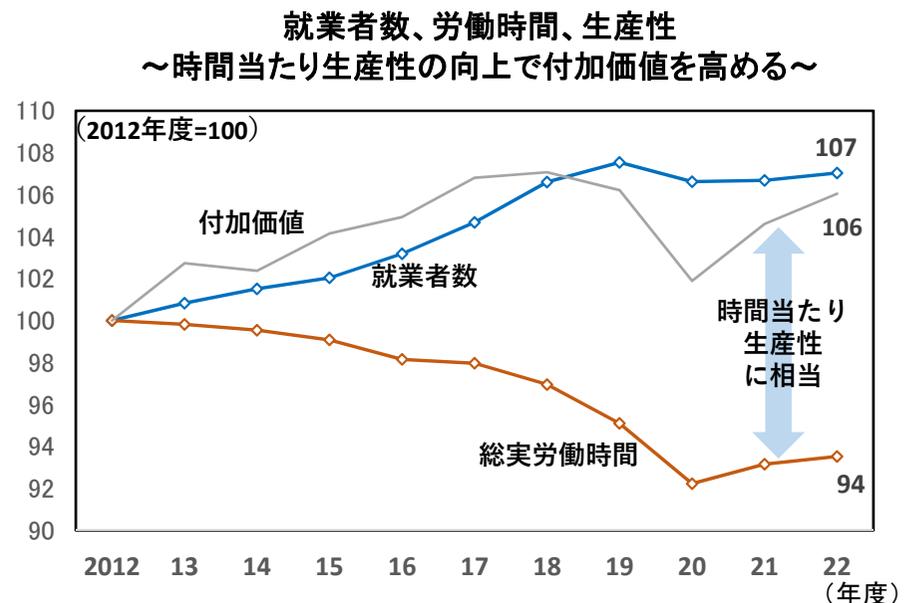
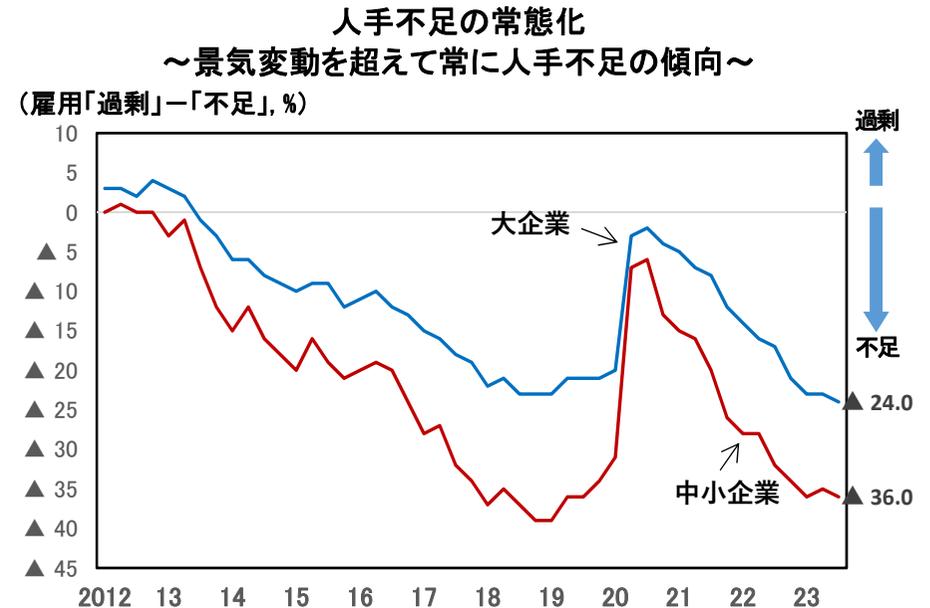


デジタル技術の活用を徹底し、**地方の活性化**や**行政・公的サービスの提供の高度化・効率化**を推進する。

人手不足下における国民・企業の創意工夫・事業意欲を後押しするなど、様々な手法で社会課題にきめ細かく対応する。

<検討中の施策例>

- デジタル田園都市国家構想の全国展開
- 公共サービス・行政手続きのデジタル改革
- 教育・医療・介護等のDX改革
- 人手不足対策
- 認知症対策 等



(備考) 日本銀行「短観」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」より作成。下図の付加価値は実質GDP。

<第5の柱> 国民の安全・安心の確保

課題と対応の方向性

- 気候変動の影響等により、線状降水帯による豪雨や記録的大雨が相次ぐなど、**自然災害の激甚化・頻発化**が顕著。
- 厳しさを増す外交・安全保障環境の変化、子ども・若者の性被害防止など、**国民の安全・安心の確保**に対し、改めて向き合う必要。



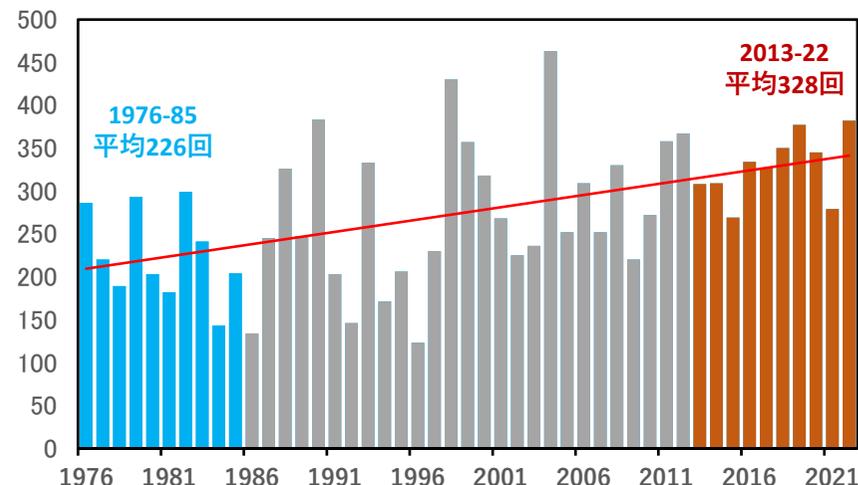
相次ぐ災害に屈しない国土づくりを進めるとともに、厳しさを増す外交・安全保障環境の変化に対して適切に対応を講じるなど、国民の安全・安心の確保に向けて万全を期す。

<検討中の施策例>

- 防災・減災、国土強靱化の機動的な推進
- ALPS処理水の処分に関する風評影響や生業継続に対する不安等への対応
- 自衛隊の対処能力強化、戦略的海上保安体制の強化
- 子ども・若者の性被害防止のための緊急対策
- 花粉症対策 等

自然災害の激甚化・頻発化 ～豪雨の発生回数が増加～

(滝のように降る雨(1時間降水量50mm以上)の発生回数)



防衛問題についての関心 ～厳しさを増す安全保障環境～

(%、複数回答)

北朝鮮による核兵器や弾道ミサイル開発などの活動	68.9
日本の防衛力・防衛体制	64.0
中国の軍事力の近代化や日本の周辺における活動	61.3
ロシアによるウクライナ侵略の状況やその影響	52.1
日本の周辺地域におけるロシア軍の配備・活動	37.6
日本の周辺地域における米国の軍事態勢	30.4
大量破壊兵器やミサイルなどの軍備管理・軍縮	23.9
フェイクニュースの流布など情報戦をめぐる動向	22.5
宇宙空間・サイバー空間をめぐる動向	20.2

(備考) 気象庁統計、内閣府「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」(2022年11月)より作成。